



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉 TEL 052-955-5720
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	307	51.6	47	—	56	—	49	—
28年12月期第1四半期	202	70.0	△106	—	△97	—	△97	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 27百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	1.32	1.20
28年12月期第1四半期	△2.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	1,938	1,637	75.2	38.72
28年12月期	1,940	1,574	72.2	37.58

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 1,457百万円 28年12月期 1,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,720	43.8	355	491.7	335	313.6	279	276.9	7.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	37,647,300株	28年12月期	37,255,300株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	37,518,811株	28年12月期1Q	35,986,684株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(業績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費については依然低迷が続いているものの、政府の経済政策や金融緩和を背景に、個人所得や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな景気回復基調を維持しております。一方、世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の経済政策の影響、北朝鮮の地政学的リスクなど世界景気の不確実性は高く、引き続き先行き不透明な状態で推移しております。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、平成28年に開始されたマイナンバー制度の運用や、総務省の「自治体情報システム強靱性向上モデル」で必須化されている二要素認証への対応などによる自治体需要が継続しております。また、自治体に続き各省庁や業界団体などからセキュリティ強化を盛り込んだガイドラインが発表され、平成29年5月に施行される個人情報保護法の改正を背景に今後も継続して拡大基調にあります。

本人確認の手段として、指紋認証、静脈認証に続き、顔認証なども一般化しつつあり、生体認証技術は本格的な普及期に突入しました。さらに、当社が平成26年に日本で初めて加盟した認証規格の標準化団体であるFIDOアライアンスは、加盟企業数は世界で260社となり、昨年12月には、日本においても各業界大手企業が参画するジャパンワーキンググループが発足し、本格的な活動が行なわれております。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、製品面は、主力商品であるEVEシリーズにおいてEVE FA Standalone Editionの二要素対応やEVE MAのシンクライアント端末への対応の拡大などの機能強化を行ないました。販売面においては案件開拓力向上のため、製品連携やSIerのソリューションとして当社製品が採用されるよう他社との連携を推進し、新たにミントウェブ社、ゾーホージャパン社、トライポッドワークス社との連携を果たしました。また、従来より行ってきた展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、新たにパートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を継続しております。また、収益安定化施策の一環として、1月にはDDS認定販売パートナー制度にサブスクリプションパートナー (DDS-SP) を新設し、利用期間に応じた料金をお支払頂くライセンス方式のサービスを開始し、第1号の認定企業である横河レンタ・リース社を通じて提供しております。

また、新規事業においては、昨年7月に販売を開始した“magatama”プラットフォームの大口受注についての稼働開始に向けた対応を進めております。さらには、FIDO認証規格普及推進のため、FIDO認証との連携が本格化しつつあるインターネット技術の標準化団体 “W3C” に加盟いたしました。

こうした活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は307百万円 (前年同期は202百万円) となりました。損益面においては、新製品の開発等の先行投資の一巡により販売管理費が減少し、営業利益48百万円 (前年同期は107百万円の営業損失)、経常利益57百万円 (前年同期は97百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益50百万円 (前年同期は98百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失) となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、主として売上債権の回収による売掛金の減少 (389百万円の減少) により前連結会計年度末に比べて49百万円 (4.0%) 減少し、1,199百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金318百万円、売掛金242百万円、製品180百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、主として自社ソフトウェアへの投資によるソフトウェアの増加 (17百万円の増加)、Nok Nok Labs. Incからのライセンス権購入に伴う長期前払費用の増加 (15百万円) により前連結会計年度末に比べて47百万円 (6.8%) 増加し、739百万円となりました。この内訳は、有形固定資産271百万円、無形固定資産55百万円、投資その他の資産412百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は329百万円で、これは主にDSNTECH Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.、NokNokLabs. Inc等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、主として未払消費税等の支払 (その他56百万円の減少)、未払法人税等の支払 (未払法人税等14百万円の減少)、未払費用の返済 (その他15百万円の減少) により前連結会計年度末に比べて86百万円 (31.4%) 減少し、189百万円となりました。この主な内訳は、買掛金31百万円、未払法人税等18百万円、賞与引当金14百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期前受収益の増加 (その他20百万円の増加) 退職給付に係る負債の増加 (1百万円の増加) により、前連結会計年度末に比べて21百万円 (24.0%) 増加し、111百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債22百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主として資本金の増加(15百万円の増加)、利益剰余金の増加(49百万円の増加)により、前連結会計年度末に比べて63百万円(4.0%)増加し、1,637百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期業績予想は、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、それぞれ連結売上高1,720百万円、連結営業利益355百万円、連結経常利益335百万円、連結当期純利益279百万円を見込んでおり、平成29年4月6日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,011	318,940
売掛金	630,723	241,545
電子記録債権	35,797	237,739
製品	144,623	180,030
立替金	89,737	100,183
その他	87,806	120,975
貸倒引当金	△546	△566
流動資産合計	1,248,153	1,198,849
固定資産		
有形固定資産		
土地	263,533	263,533
その他(純額)	7,288	7,611
有形固定資産合計	270,821	271,145
無形固定資産		
ソフトウェア	38,636	55,943
無形固定資産合計	38,636	55,943
投資その他の資産		
投資有価証券	326,426	329,017
その他	84,559	111,469
貸倒引当金	△28,301	△28,301
投資その他の資産合計	382,684	412,185
固定資産合計	692,142	739,274
資産合計	1,940,296	1,938,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,725	31,420
未払法人税等	32,361	18,166
賞与引当金	3,677	14,183
その他	197,546	125,648
流動負債合計	276,310	189,418
固定負債		
退職給付に係る負債	20,863	22,154
その他	69,063	89,375
固定負債合計	89,926	111,529
負債合計	366,237	300,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,331	2,938,436
資本剰余金	3,013,347	3,028,452
利益剰余金	△4,401,734	△4,352,191
株主資本合計	1,534,943	1,614,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,955	7,485
為替換算調整勘定	△149,694	△164,308
その他の包括利益累計額合計	△134,739	△156,823
新株予約権	173,855	179,301
純資産合計	1,574,059	1,637,175
負債純資産合計	1,940,296	1,938,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	202,885	307,497
売上原価	86,629	77,631
売上総利益	116,255	229,865
販売費及び一般管理費	223,004	182,163
営業利益又は営業損失(△)	△106,748	47,702
営業外収益		
受取利息	76	79
雑収入	7,223	30
為替差益	—	13,711
契約に基づく売上連動収益	24,895	—
営業外収益合計	32,195	13,820
営業外費用		
支払利息	920	—
為替差損	19,589	—
雑損失	—	3,452
その他	1,993	1,222
営業外費用合計	22,503	4,674
経常利益又は経常損失(△)	△97,056	56,848
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△97,056	56,848
法人税、住民税及び事業税	609	7,304
法人税等合計	609	7,304
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97,666	49,543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97,666	49,543

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97,666	49,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,436	△7,470
為替換算調整勘定	17,877	△14,614
その他の包括利益合計	△2,558	△22,084
四半期包括利益	△100,225	27,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,225	27,458
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円71銭	1円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△97,666	49,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△97,666	49,543
普通株式の期中平均株式数(株)	35,986,684	37,518,811
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—(注)	1円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,697,576
(うち新株予約権(株))	—	(3,697,576)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。